

油政連かながわ

第 21 号

令和 2 年 2 月 1 日 発行

発行所
横浜市中区万代町 3-5-3
石油会館
神奈川県石油政治連盟
☎045-641-1351

公正取引の実現・災害時対応・政治支援の獲得

神奈川県石油政治連盟

会長 堀内 資 公



当油政連会員の皆様には日頃より組織活動に格別なるご支援、ご協力を賜り、今年度も多くの成果を上げることができました。心より御礼申し上げます。

昨年 4 月に、出光興産と昭和シェル石油が経営統合し、元売三極時代が到来しました。これにより更なる需給適正化が図られることが期待されますが、私たち販売業者は、過剰な価格競争が続いており、需要の減少、働き方改革などへの対応を迫られ、経営環境はますます厳しさを増しております。

元売が再編により集約化、効率化を進めて行く中で、SS においても効率化を進めながら、再投資可能なマージン確保を念頭に置いた経営に専念して行くことが、何よりも重要となります。当油政連としても、経営環境の正常化に向け、国等に要望活動を行ってまいりました。

また、昨年の神奈川県は、台風 15 号、台風 19 号により、甚大な被害に遭われた SS もありました。地震対策だけではなく、台風、豪雨などへの対策を講じる必要性を改めて感じると同時に、燃料供給の「最後の砦」である SS に対する支援を獲得するため、油政連活動をより一層推進しなくてはならないと感じております。災害時における SS の重要性に

ついては、過去の災害からも住民の方に認識されており、全石連と油政連は早急に住民拠点 SS を整備するよう国に訴えました。これに応える形で、安倍総理が昨年 1 月の通常国会冒頭の施政方針演説で、全国 8,000 SS への自家発電機設置の推進を明言しました。

令和元年 11 月 13 日、全国から約 500 人が集結し、全石連・油政連・石油連盟が一体となり、「石油増税反対総決起大会」を開催しました。「石油サプライチェーンの維持強化を」を主題に、①これ以上、石油増税には絶対反対！②これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！③これ以上、ガソリンスタンドを減らすな！を出席した国会議員に訴え、大会終了後には、全国の参加者が各地元選出の国会議員への個別陳情を行いました。当油政連も神奈川県選出議員 11 名に対し、大会決議への理解と協力の依頼をいたしました。

引き続き当油政連は、全石連・全国油政連との連携を強化し精力的に活動を続け、正常な市場確保、技術革新による規制緩和、社会的地位の向上を目指してまいります。

一人でも多くの方が、油政連に参加いただくことで、より良い経営環境を実現する活動ができます。未加入の方におかれましては、油政連活動の趣旨をご理解賜り、是非ともご加入いただけますようお願い申し上げます。

ご加入の皆様には、益々のご協力を重ねてお願い申し上げます。

石油増税反対！負担軽減を訴え

炭素税阻止に向け総決起大会！！



全国油政連と全石連、石油連盟の3団体共催の「石油増税反対総決起大会」が11月13日、東京・永田町の憲政記念館で開催されました。全国から500人の石油関係者が集まり、来賓出席した82人の与党国会議員に対し、石油製品などへの大型炭素税導入反対などを訴えました。

大会には自民党税制調査会の野田毅最高顧問（自民党石油流通議員連盟会長）と甘利明会長、公明党の西田実仁税調会長が出席しました。主催者を代表して森洋全石連会長が冒頭あいさつ、田中俊一石連副会長と喜多村利秀全石連副会長が意見開陳し、西尾恒太全国油政連会長が読み上げた大会決議を満場一致で採択、佐藤義信全石連副会長の発声でシュプレヒコールを上げました。また大会後、参加者は各地元選出議員に個別陳情しました。

参院選・政権公約「SSは公共インフラ」

自民党「総合政策集2019」J-ファイル

自民党は令和元年6月17日、第25回参議院通常選挙に向けた「政権公約」の具体的政策内容を盛り込んだ「総合政策集2019」いわゆるJ-ファイルを発表しました。その中で、SSに関連する項目として、資源・エネルギー供給構造の多様化・多角化などの災害対応体制の整備や、公平・公正な取引環境の実現に向けた政策が明記されました。

○資源・エネルギー供給構造の多機能化・多角化

ガソリンスタンドは『公共インフラ』として石油製品の安定供給の確保に重要な役割を果たしており、サプライチェーンの維持強化の観点から平時有事を問わず今後も活用していくとともに、製油所等の他の燃料供給インフラを含め、その強靱化に取り組んでまいります。

また、自家発電機を設置する8,000ヵ所の住民拠点SSの整備や病院等の重要施設及び一般家庭・自動車への自衛的燃料備蓄等による災害対応力強化、『地域コミュニティインフラ』として燃料供給維持に向けた体制整備、人手不足克服に向けたデジタル技術の活用等を推進します。

○公平・公正な取引環境の実現

大型店による地元小売業への影響（不当廉売や優越的地位の濫用）に鑑み、適正なガイドラインの運用を行います。

国土強靱化アクションプラン2019

政府は令和元年6月11日、国土強靱化推進本部（本部長＝安倍晋三首相）会合を開き、『国土強靱化年次計画2019』をまとめました。平成26年度以降5年間にわたり、毎年度『国土強靱化プログラム』を策定してきましたが、最近の相次ぐ災害を受け、国土強靱化の加速化・深化に向け、計画・実行・評価・改善対策を盛り込んだ『国土強靱化年次計画』に衣替えした。

具体的に8,000ヵ所という数値目標を定めて住民拠点SSの整備を加速するほか、自治体などとの災害訓練等を通じエネルギー供給の"最後の砦"となるSSの災害対応力強化などを盛り込んでいます。

骨太方針2019

政府は、来年度の経済財政運営などの施策を作る上での指針となる「骨太方針2019」を令和元年6月21日の閣議で決定しました。重要課題の項目で、「国内の石油・LPガスの安定供給確保に向けたサプライチェーンの効率的維持・強化、燃料供給拠点の地域コミュニティインフラとしての機能強化等に取り組む」と明記されました。

安倍総理 施政方針演説で名言

全国8,000SSへの自家発電設置進める

平成31年1月28日から始まった通常国会冒頭の安倍総理による施政方針演説で、国土強靱化対策の具体的政策として「8,000ヵ所のガソリンスタンドへの自家発電の設置を進め、災害時にも維持できる、強靱なライフラインを整備します」「3年間集中で、災害に強い国創り、国土強靱化を進めてまいります」と明言しました。

国会の施政方針演説でガソリンスタンドへの対策が述べられたのは過去例がなく、この演説のとおり、8,000ヵ所に向けた予算が3月末に成立しました。

赤羽国交大臣・高市総務大臣へ要請

災害協定と官公需の一体的取り組み

全石連（森洋会長）と全国油政連（西尾恒太会長）らは令和元年11月13日、国土交通省の赤羽一嘉大臣と総務省の高市早苗大臣と相次いで面談しました。大規模災害の発生を見据えた石油製品の安定供給確保に向け、全国の石油組合と各地方自治体・国等の出先機関などとの災害協定と官公需の一体的取り組みの推進に対し協力を要請。両大臣に国交省所管の関係機関や市町村との災害協定締結の拡大、平時からの随意契約に基づく官公需調達の拡充を訴えました。

これに対して赤羽国交大臣は「災害協定を結んでいるのであれば、規則的にも随意契約で行うこともできると承知している。災害協定を結ぶ際には、官公需で随意契約できるということを各整備局に伝えるなど、できるだけサポートは行う。各現場にアプローチしてほしい」と述べました。

高市総務大臣も「平時からご協力いただいている事業者の方々としっかり打ち合わせをしていただければと思う。その書きぶりについては少し工夫させていただきたい」と話しました。



赤羽国交大臣には地方整備局などとの官公需を要望 高市総務大臣には地方自治体の官公需理解促進を要望

平成31年度（令和元年度）石油流通向け予算

総額248億円を獲得

石油流通業界向けの平成30年度第2次補正予算と平成31年度（令和元年度）当初予算、合わせて総額248億円が計上されていましたが、2月初旬に補正予算が、そして3月末までに平成31年度当初予算が国会で成立しました。前年頻発した北陸豪雪、西日本豪雨災害、台風21号・24号災害、そして北海道胆振東部地震などの災害でのSSの災害対応への尽力が高く評価され、同じく政府が平成30年12月14日に閣議決定した「防災、減災、国土強靱化3ヵ年緊急対策」の中にもSSを含めたエネルギーインフラの強靱化が盛り込まれたことから、住民拠点SSを令和元年度末までに全国に8,000ヵ所整備するため81.6億円を計上。そのほか、病院や自治体庁舎など重要インフラや電源車に燃料供給する緊急配送用ローリーの配備や、災害時の情報収集・発信体制を強化するためのPOSシステムの導入支援などの予算を獲得しました。

第25回参議院議員選挙

政権与党が過半数を維持

令和元年7月21日に第25回参議院議員選挙が行われ、政権与党である自民党は113議席、公明党が28議席となり、過半数を維持しました。

神奈川県では、自民党石油流通問題議員連盟（GS議連）メンバーの島村大候補が、トップ当選を果たしました。

神奈川県石油政治連盟 役員

(敬称略)

役職名	氏名	組合役職	役職名	氏名	組合役職
名誉会長	木所 章	理事長	常任委員	矢崎 一郎	副理事長
会長	堀内 資公	副理事長	常任委員	近藤 雅修	副理事長
副会長	戸原 秀之	副理事長	監事	笠間 正二郎	監事
副会長	穴澤 順之	副理事長	監事	荒井 優子	監事
常任委員	澁谷 彰樹	副理事長	特別顧問	森 洋	特別顧問理事
常任委員	吉山 昌秀	副理事長	会計責任者	植栗 正光	専務理事

神奈川県石油政治連盟 地区部会長

(敬称略)

地区	地区の範囲	氏名	会社名	組合支部
1	横浜市中区・磯子区・金沢区	戸原 秀之	(株)サンオータス	横浜中央
2	横浜市西区・港南区・南区	利根川 修	東邦礦産(株)	横浜中央
3	横浜市鶴見区・神奈川区	齋藤 康治	喜久興産(株)	横浜東
4	横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・葉山町	兵藤 忠洋	(有)兵藤商事	神奈川南部
5	横浜市瀬谷区・戸塚区・泉区	大貫 芳夫	(有)大貫商事	横浜中央
6	横浜市保土ヶ谷区・旭区	露木 俊光	(株)露木商会	横浜中央
7	横浜市港北区・都筑区	吉山 昌秀	山和石油(株)	横浜東
8	横浜市青葉区・緑区	長野 一之	(株)長野商事	緑
9	川崎市多摩区・麻生区	木所 章	(株)木所	川崎北
10	川崎市川崎区・幸区・中原区	穴澤 順之	巴商事(株)	川崎中央
11	横須賀市・三浦市	岸本 道昌	(株)湘南菱油瓦斯	神奈川南部
12	藤沢市・高座郡	清田 龍司	清田物産(株)	新湘南
13	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市	笠間 正二郎	(有)笠間商店	高座
14	相模原市(南区の一部と緑区を除く)	小川 美智男	(有)小川石油	相模原
15	茅ヶ崎市・平塚市・中郡	城田 孝夫	高田石油(株)	新湘南
16	厚木市・伊勢原市・愛甲郡・相模原市(南区の一部と緑区)	原 寿美	(株)原商会	厚木
17	秦野市・小田原市・南足柄市・足柄上郡・足柄下郡	井上 和足	井上商事(株)	足柄
18	川崎市高津区・宮前区	木所 章	(株)木所	川崎北

自民党石油流通問題議員連盟 神奈川県選出議員

(敬称略)

選挙区	氏名	議員連盟役職
衆議院 神奈川1区	松本 純	常任幹事
〃 2区	菅 義 偉	参与
〃 3区	小此木 八 郎	参与
〃 10区	田 中 和 徳	会長代理
〃 13区	甘 利 明	顧問
〃 14区	赤 間 二 郎	
〃 15区	河 野 太 郎	常任幹事
〃 17区	牧 島 かれん	
〃 18区	山 際 大志郎	議員立法PT座長代理
参議院 神奈川選挙区	島 村 大	
〃	中 西 健 治	

..... 〈きりとりせん〉

油政連
新会員募集

年会費（一口当たり） 個人会員 8,000円
法人会員 9,600円

〈法人会員は「自由民主党神奈川県石油販売業支部への寄付」となります〉

◇加入申込みは、下記に記入・捺印のうえ郵便で「県石油政治連盟事務局」へお送り下さい。

加入申込書

神奈川県石油政治連盟
会長 堀内資公 殿

令和 年 月 日

I 個人会員として申し込みます		II 法人会員として申し込みます	
ふりがな		ふりがな	
氏 名		会社名・代表者	
現 住 所	(〒)	現 住 所	(〒)
電 話		電 話	
会 社 名	(役職)	加入営業所数	ヶ所
		担 当 者 名	(役職)

◆申込書の送付・お問い合わせは 〒231-0031 横浜市中区万代町3-5-3 電話 045-641-1351

通知書を現住所以外に送付する場合の送り先	〒	[電話]
----------------------	---	-----	---